

システム情報工学研究科特定課題研究報告書概要

年 度	平成 21 年度	学位名	修士(ビジネス)
専 攻	経営・政策科学	専攻	著者氏名 前田 智史
指導教員氏名 高安 雄一			
報告書題目 ベンチャー企業の創業と発展に関する研究 (高等学校における起業家教育に関する研究)			
報告書概要 <p>本研究では、現在の日本における高等教育段階での起業家教育を取り巻く環境を概観したうえで、特に先進的な取組に焦点を当て、今後も起業家教育が普及してゆくためにはどのような環境を整えるべきかを検討した。具体的には経済産業省および高等学校1校に対するヒアリング調査と既存の起業家教育に関する統計調査を用いることで、起業家教育を取り巻く現状を整理した。この分析を行った結果、現在の高等学校段階における起業家教育は大学受験を主眼に置いた教科教育と比較される立場に置かれ、逆風に晒されていることが明らかとなった。</p> <p>起業家教育の本質は、主体的に問題を発見し、論理的思考を駆使しながらその解決方法を探り、実行できる人材を育成する点にあると言える。教育現場では起業家教育であっても「主体性」を身につけることが非常に難しい。しかしながら、日本をはじめ国際社会を支えてゆく次世代の人材を育成するためにも、ベンチャーに足を向かせられるような起業家教育、言い換えればリスクを取れる人材育成や、それに付随して“出る杭を伸ばす”ような教育が行われてしかるべきだと考える。</p> <p>また、高等教育への進学率が約50%に上る現在でも、約半数の生徒が高校卒業とともに社会に出ており、そのような現状を踏まえると高等学校段階において起業家教育を実施する必要性は大いにある。特に起業家的能力といったスキル面の涵養は高等教育段階で行われるのが適当だと考えており、高等学校における起業家教育は起業家マインドを備えた人材が、目標を達成するための解決法を身につける期間という位置づけが望ましいと思われる。最後に、国や関係機関が起業家教育の重要性を理解し、将来的に必修科目のような形で学校教育に導入される必要性を指摘した。</p>			
審査日 平成 22 年 2 月 3 日			
審査員	(大学名 職名)	(学位)	(氏名)
主査	筑波大学 教授	理学博士	佐藤 亮
副査	筑波大学 准教授	Master of Science in Financial Economics	高安 雄一
副査	筑波大学 准教授	博士(理学)	原田 信行